

| | |
|--------------|---|
| Title | 後期中等教育と高等教育の連携に関する研究 |
| Author(s) | 若月, 聡; 若月, 温美 |
| Citation | 年次学術大会講演要旨集, 31: 125-126 |
| Issue Date | 2016-11-05 |
| Type | Conference Paper |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/13984 |
| Rights | 本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management. |
| Description | 一般講演要旨 |

後期中等教育と高等教育の連携に関する研究

○若月 聡（東京理科大学 東邦大学 日本大学） ※
若月 温美（学校法人船橋学園 東葉高等学校）

1. はじめに

発表者の一人（若月温美）は後期中等教育課程において教育に関わり、もう一人の発表者（若月 聡）は高等教育課程における複数の場において、教育に関わる。そのため、それぞれが地域的にも近いことから、特定人材に対する支援に継続して関わることもある。

1999年12月16日・中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」では、各段階の教育課程が連携し、継続した系統的な教育・人材育成支援を展開することの重要性を示した。教育連携の中でもとりわけ、教育の直接現場における継続的・系統的な人材育成支援が重要であることを、本研究では考察する。

また、各所の関係方とこの間協同して進めてきた研究的取り組みを基に、今後の人材育成取り組みについて一定提案したいと考える。

2. つぎに

発表者らは、千葉県船橋市・習志野市地域の高等学校もしくは大学に教育職として勤務している。

事例の一つとして、昨2015年度まで高等学校にて指導機会を得ていた生徒を、今2016年度引き続き、大学にて指導する機会を得た。

大学にて指導機会を得たのは、工学系学部・学科における実験系科目の場であった。

当該学生はその教育取り組みの中で、比較的高い頻度にて指導を求め、実験等実習活動を積極的に遂行し、週間授業として実習ごとに課されるいわゆる実験レポートといった課題においても、優れた取り組みをした。また、大学入学前・高等学校在学時においても、大学入学前の事前課題等に積極的に取り組んだ。

他事例として、発表者らが勤務する当該高等学校と他の大学等においても、中等教育段階から高等教育段階に、同じ人材に対して連続して教育に関わるのが、ままある。

3. おわりに

前述の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」は特に、後期中等教育（高等学校教育）と高等教育（大学教育等）との接続を強調したが、各段階の教育課程が連携し、継続した系統的な教育・人材育成支援を展開することの重要性は、人材育成における諸関係方の連携に普遍化できるものである。

とりわけ、教育の諸現場において、児童・生徒・学生等をはじめとする関係方と直接かかわりながらの継続的・系統的な人材育成支援が重要である。

発表者らはこの間、さまざまな教育連携取り組みに、仕事を含めて参加してきた。それらの中で、個人、もしくは良く強調した個人らの集まりが、同じ児童・生徒・学生らに継続して関わり、系統的な教育支援を行うことが有効であることを実感している。

一方、児童・生徒・学生らは、年齢と共に学年が進行し途中で複数の教育課程段階を経る。特に教育課程段階（小学校、中学校、高等学校、大学・等）が移行したところで、教育場における人的関わりはじめ諸環境が大きく変わる。

それは時間経過と共に社会において起こりうる当然の変化でもあるので、それと併行しつつ児童・生徒・学生らおよびそれらの関係方に継続的・系統的に関わり支援する機能を持った支援主体を確立することが、人材育成において有効であると考えられる。

この支援主体のあり方を今後、具体的に検討・提案していきたい。

現在考える基本的な方向としては、その支援主体は、初等教育から高等教育・社会まで系統的に関わることから、高等教育の場に拠点を置くのが適切と考える。また、各教育課程段階における関係方と相互支援・協同の関係を形成するものとする。

この間、産業経済関係方からも、初等教育段階から（小学校段階の児童期から）の意識的な人材育成取り組みが必要、という指摘が出されている。産業経済団体、産業技術団体、等や行政機関、またそれ等と関わる政治・社会組織、等と、直接的・日常的な協同関係を形成するといった社会連携も、この支援主体の取り組みには必要である。

（学校法人船橋学園 東葉高等学校）

（日本大学 生産工学部）



参考文献

1999年12月16日 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
第5期 科学技術基本計画（平成28年度～32年度） 内閣府

2013年11月15日 文部科学大臣記者会見配布資料「主な文部科学行政施策38項目」

2015年2月16日 下村文部科学大臣「高大接続改革の狙いは」

東京大学生産技術研究所・次世代育成オフィス（ONG） 活動報告 2015年度

科学技術振興機構・委託 千葉大学「未来の科学者養成講座」事業報告書 2010年度

村松泰子 女性の理系能力を生かす 専攻分野のジェンダー分析と提言 1996年 日本評論社